

令和5年度 事業報告

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

【Ⅰ】基本方針

スポーツ科学の振興と健全なスポーツ活動の発展に永続的に寄与することを目的とする当財団では、引き続きこの期待に応えるべく事業活動の推進を図ってまいりました。

健康の増進と体力の向上及びスポーツ関連科学に関する調査・研究に関する助成事業では、公募により財団選定テーマによる課題学術研究助成及び自由課題学術研究助成を引き続き実施いたしました。スポーツ関連科学及びスポーツの普及・振興・発展を目的とする団体の助成事業では、6つの研究機関・団体に対して助成を行いました。

【Ⅱ】事業報告

- (1)健康の増進と体力の向上及びスポーツ科学に関連する調査・研究に対する助成。
(第46回として令和6年3月に交付)

1)課題学術研究(4件 各100万円、総額400万円)

本年度テーマ「暑熱環境下における運動パフォーマンスサポートまたは快適性を実現するウェア、用品に関する研究」、「運動時におけるウェアの快適性実現の手法、あるいは快適性を定量化する新たな手法や指標に関する研究」、「運動時のウェアの快適性と皮膚感覚に関する研究」、「ウェアによる身体の動かしやすさへの影響に関する研究」について公募し、学術委員及び事務局が推薦した者を理事会の諮問機関である学術委員会において審議、決定し理事会の承認を得て、下記4件に対し助成を行いました。

- ① 熱的快適性は脳活動から評価できるか？—ブレインインターフェイス型熱的快適性の評価法の開発を目指して—
早稲田大学 渡邊 裕宣
- ② 適切な Footwear 着用による身体動作の『軽やかさ』の定量化
森ノ宮医療大学 工藤 慎太郎
- ③ 衣撃吸収材を目指したキトサン誘導体による新規高分子材料創製
奈良先端科学技術大学院大学 網代 広治
- ④ 暑熱下運動中におけるペルチェ素子による頸部冷却の有用性の検討
北海学園大学 内藤 貴司

2)自由課題研究(18件 総額 1,000万円)

全国にわたる 60 の大学または、その他の学校、研究機関より応募された 81 件の課題の中から学術委員会の審査の結果、下記 18 件に対し助成を行いました。

《最優秀入選(100万円)》

- ① インターバル運動が脳内皮機能に及ぼす影響：一定強度の運動との比較
東洋大学 小河 繁彦
- ② 運動パフォーマンス向上となる最適な咬合の解明：脳機能と脊髄機能に着目
新潟医療福祉大学 平林 怜

《優秀入選(各50万円)》

- ③ スポーツ活動中の熱中症発生と水分補給に伴う骨格筋内の水分特性の変化
大阪工業大学 石道 峰典
- ④ ケトン体の経口摂取は運動誘発性の鉄欠乏に対して有効か？ーヘプシジン分泌応答に着目してー
日本体育大学 林 七虹
- ⑤ マトリクス表面筋電図を用いた下腿三頭筋における筋痙攣発生時の筋活動様式に関する研究
青山学院大学 白井 礼
- ⑥ 血流パターンの異なる血流制限を伴う有酸素性運動が血管内皮機能に及ぼす影響
立命館大学 水野 沙洸
- ⑦ 女子ラグビー選手におけるハムストリングス筋力の重要性：競技力および肉離れ発生との関連
静岡産業大学 江間 諒一
- ⑧ 加齢による運動時の昇圧応答メカニズムの解明：内臓血管応答に着目して
名古屋大学 塩澤 華奈
- ⑨ 若年期の運動不足が成年期以降の認知機能低下をもたらすエピジェネティック機構の解明
筑波大学 土橋 祥平
- ⑩ 関節マーカーと3DMRIを用いた変形性膝関節症保存療法の個別化治療モニタリング
大阪体育大学 橋本 祐介
- ⑪ 日本代表デフサッカー選手におけるスポーツ外傷・障害、疾病調査
順天堂大学 染谷 由希
- ⑫ 立位中の転倒恐怖心が下肢筋脊髄興奮性に与える影響の解明
東京大学 高橋 涼吾
- ⑬ COVID-19(コロナ)による外出自粛期間中、運動できた高齢者とできなかった高齢者の4年後の生活と体力(身体機能測定会参加者の場合)
京都先端科学大学 木村 みさか
- ⑭ ハムストリング肉離れの受傷予防と走能力向上の両方を満たす走動作の予測
鹿屋体育大学 宮崎 輝光
- ⑮ ジャンプ着地動作時のアキレス腱張力に関係する足部三次元運動の解明
北海道大学 越野 裕太
- ⑯ 後期高齢者のバスキュラー・ストレッチング介入における柔軟性および動脈硬化度への影響
京都先端科学大学 新野 弘美
- ⑰ 高頻度・伸張性収縮トレーニング負荷量の下限の検討
西九州大学 中村 雅俊

⑮ 脳性麻痺のあるパラアスリートにおけるランニングフォームの特徴

帝京大学 佐賀 典生

○学術委員（順不同、敬称略）

川原 貴	井上 真理	押田 芳治
緒方 徹	梶原 莞爾	上條 正義
佐藤 真理子	島崎 恒藏	下光 輝一
下村 吉治	田島 文博	田畑 泉
永富 良一	西村 太良	檜垣 靖樹
平田 耕造	廣田 孝子	福永 哲夫
吉岡 利忠	吉川 貴仁	

○第46回研究成果報告書提出 令和6年6月

(2)スポーツ関連科学の発展を目的とする研究機関・団体の助成（3件 各 50 万円
総額 150 万円、令和6年3月）

- 1)諸外国とのスポーツ科学における人的・学問的交流を積極的に推進するため、一般社団法人日本体力医学会への助成を行いました。
- 2)スポーツ関連科学の発展を推進するため、一般社団法人日本臨床スポーツ医学会、一般社団法人女性アスリート健康支援委員会への助成を行いました。

(3)スポーツの振興・発展を目的とする団体の助成（3件 総額 650 万円、令和6年3月）

- 1)国民スポーツのより一層の健全な普及・発展に寄与するため、公益財団法人日本スポーツ協会に助成を行いました。(250 万円)
- 2) オリンピック事業の推進並びにトップレベルの選手育成・強化に寄与するため、公益財団法人日本オリンピック委員会に助成を行いました。(250 万円)
- 3)障がい者スポーツの普及・振興及び障がい者スポーツの国民理解の促進に寄与するため、公益財団法人日本パラスポーツ協会に助成を行いました。(150 万円)

(4)機関誌の発行

令和4年度の事業成果を公表するため、第45回研究成果報告書を中心とする「デサントスポーツ科学」第45巻を令和6年2月にE-ジャーナルとして発行し、ホームページに掲載いたしました。

(5)「デサントスポーツ科学」のデータベース化

当財団の機関誌「デサントスポーツ科学」は、体育学、健康科学、人間工学、被服科学など幅広い研究を掲載しており、信州大学繊維学部が推進している「産学連携情報提供支援データベース」に第45巻までを、J-STAGEには第40巻から第45巻までを登録いたしました。これにより、機関紙の内容が世界に向けて公開されることとなり、併せて、学術論文の質的向上が図れることを期待できます。

以上

内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成しておりません。

令和 5 年度決算報告書

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	9,682,148	7,885,506	1,796,642
流動資産合計	9,682,148	7,885,506	1,796,642
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	6,110,227,065	7,042,356,020	△ 932,128,955
普通預金	61,000,000	233,000,000	△ 172,000,000
定期預金			0
基本財産合計	6,171,227,065	7,275,356,020	△ 1,104,128,955
(2) 特定資産			
助成金準備資金			0
特定資産合計	0	0	0
固定資産合計	6,171,227,065	7,275,356,020	△ 1,104,128,955
資産合計	6,180,909,213	7,283,241,526	△ 1,102,332,313
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	19,842	19,842	0
流動負債合計	19,842	19,842	0
負債合計	19,842	19,842	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本金	6,143,227,065	7,275,356,170	△ 1,132,129,105
指定正味財産合計	6,143,227,065	7,275,356,170	△ 1,132,129,105
(うち基本財産への充当額)	(6,143,227,065)	(7,275,356,170)	(1,132,129,105)
2. 一般正味財産	37,662,306	7,865,514	29,796,792
(うち基本財産への充当額)	(28,000,000)		
正味財産合計	6,180,889,371	7,283,221,684	△ 1,102,332,313
負債及び正味財産合計	6,180,909,213	7,283,241,526	△ 1,102,332,313

正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,461,944	4,104,799	2,357,145
基本財産受取配当金	66,109,720	41,318,575	24,791,145
基本財産運用益計	72,571,664	45,423,374	27,148,290
②特定資産運用益			
特定資産受取利息			0
特定資産運用益計	0	0	0
③受取寄付金			
受取寄付金振替額		7,000,150	△ 7,000,150
受取寄付金計	0	7,000,150	△ 7,000,150
④雑収益			
受取利息	1,349	379	970
雑収益	14,520	41,127	△ 26,607
雑収益計	15,869	41,506	△ 25,637
経常収益計	72,587,533	52,465,030	20,122,503
(2) 経常費用			
①事業費			
支払報酬	180,720	203,310	△ 22,590
会議費	2,242,590	2,290,864	△ 48,274
旅費交通費	2,035,577	1,801,825	233,752
通信運搬費	24,180	29,672	△ 5,492
研究助成費	14,630,000	14,130,000	500,000
支払手数料	3,537,600	3,537,600	0
諸謝金	361,440	338,850	22,590
支払寄附金	8,000,000	8,000,000	0
資料収集調査費	725,000	1,236,000	△ 511,000
機関誌発行費	4,964,121	15,387,878	△ 10,423,757
雑費	357,420	300,000	57,420
事業費計	37,058,648	47,255,999	△ 10,197,351
②管理費			
支払報酬	429,210	451,800	△ 22,590
会議費	470,166	434,394	35,772
旅費交通費	586,381	830,776	△ 244,395
通信運搬費	52,456	75,124	△ 22,668
支払手数料	3,652,305	3,655,594	△ 3,289
賃借料	11,880	11,880	0
顧問料	264,000	264,000	0
租税公課			0
雑費	265,845	298,127	△ 32,282
管理費計	5,732,243	6,021,695	△ 289,452
経常費用計	42,790,891	53,277,694	△ 10,486,803
当期経常増減額	29,796,642	△ 812,664	30,609,306
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	
当期一般正味財産増減額	29,796,642	△ 812,664	30,609,306
一般正味財産期首残高	7,865,664	8,678,328	△ 812,664
一般正味財産期末残高	37,662,306	7,865,664	29,796,642
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産評価損益等	△ 1,132,128,955	1,727,116,435	△ 2,859,245,390
②一般正味財産への振替額		△ 7,000,150	7,000,150
当期指定正味財産増減額	△ 1,132,128,955	1,720,116,285	△ 2,852,245,240
指定正味財産期首残高	7,275,356,020	5,555,239,735	1,720,116,285
指定正味財産期末残高	6,143,227,065	7,275,356,020	△ 1,132,128,955
III 正味財産期末残高	6,180,889,371	7,283,221,684	△ 1,102,332,313

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	745,570	5,716,374	6,461,944
基本財産受取配当金	66,109,720		66,109,720
基本財産運用益計	66,855,290	5,716,374	72,571,664
②特定資産運用益			
特定資産受取利息		0	0
特定資産運用益計	0	0	0
③受取寄付金			
受取寄付金振替額		0	0
受取寄付金計	0	0	0
④雑収益			
受取利息		1,349	1,349
雑収益		14,520	14,520
雑収益計	0	15,869	15,869
経常収益計	66,855,290	5,732,243	72,587,533
(2) 経常費用			
①事業費			
支払報酬	180,720		180,720
会議費	2,242,590		2,242,590
旅費交通費	2,035,577	0	2,035,577
通信運搬費	24,180	0	24,180
研究助成費	14,630,000	0	14,630,000
支払手数料	3,537,600	0	3,537,600
諸謝金	361,440	0	361,440
支払寄附金	8,000,000	0	8,000,000
資料収集調査費	725,000	0	725,000
機関誌発行費	4,964,121	0	4,964,121
雑費	357,420	0	357,420
事業費計	37,058,648	0	37,058,648
②管理費			
支払報酬		429,210	429,210
会議費		470,166	470,166
旅費交通費	0	586,381	586,381
通信運搬費	0	52,456	52,456
支払手数料	0	3,652,305	3,652,305
賃借料	0	11,880	11,880
顧問料	0	264,000	264,000
租税公課	0		0
雑費	0	265,845	265,845
管理費計	0	5,732,243	5,732,243
経常費用計	37,058,648	5,732,243	42,790,891
当期経常増減額	29,796,642	0	29,796,642
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期一般正味財産増減額			29,796,642
一般正味財産期首残高			7,865,514
一般正味財産期末残高			37,662,156
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産評価損益等			△ 1,132,128,955
②一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			△ 1,132,128,955
指定正味財産期首残高			7,275,356,170
指定正味財産期末残高			6,143,227,215
III 正味財産期末残高			6,180,889,371

注) 共通費用は公益目的事業会計と法人会計に配賦している。

財 産 目 録
令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目		使用目的等	金額
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金		小口現金	95,063
普通預金 三井住友銀行船場支店		運転資金として使用している。	9,582,033
普通預金 北國銀行大阪支店		運転資金として使用している。	5,052
現金預金合計			9,682,148
流動資産合計			9,682,148
2. 固定資産			
基本財産			
投資有価証券 NOMURA GLOBAL FINANCEクレジットリンク債		公益目的保有財産であり、運用益を主に公益目的事業の財源として使用している。	100,000,000
Barclays Bankクレジットリンク債		同上	100,000,000
S M B C 日興証券クレジットリンク債		同上	100,000,000
Goldman Sachsクレジットリンク債		同上	100,000,000
株式会社デサント株式1,652,743株(時価3,455円)		同上	5,710,227,065
普通預金 三井住友銀行船場支店		同上	61,000,000
基本財産合計			6,171,227,065
特定資産			
特定資産合計			0
固定資産合計			6,171,227,065
資産合計			6,180,909,213
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
預り金		源泉税預り金	19,842
流動負債合計			19,842
負債合計			19,842
正味財産			6,180,889,371

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、取得原価によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	7,042,356,020	400,000,000	1,332,128,955	6,110,227,065
普通預金	233,000,000	228,000,000	400,000,000	61,000,000
定期預金				0
小 計	7,275,356,020	628,000,000	1,732,128,955	6,171,227,065
特定資産				
助成金準備資金		0		0
小 計	0	0	0	0
合 計	7,275,356,020	628,000,000	1,732,128,955	6,171,227,065

(注) 1. 投資有価証券の減少額のうち 1,132,128,955円はデサント株式の期末時価評価による評価差額であります。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	6,110,227,065	6,110,227,065		
普通預金	61,000,000	33,000,000	28,000,000	
定期預金	0		0	0
小 計	6,171,227,065	6,143,227,065	28,000,000	0
特定資産				
助成金準備資金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	6,171,227,065	6,143,227,065	28,000,000	0

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、評価額及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	評価額	評価損益
投資有価証券			
NOMURA GLOBAL FINANCEクレジットリンク債	100,000,000	97,420,000	△ 2,580,000
Barclays Bankクレジットリンク債	100,000,000	100,000,000	
S M B C 日興証券クレジットリンク債	100,000,000	100,000,000	
Goldman Sachsクレジットリンク債	100,000,000	100,000,000	
合 計	400,000,000	397,420,000	△ 2,580,000

監 査 報 告 書

公益財団法人 石本記念デサントスポーツ科学振興財団

理事長 石 本 和 之 殿

令和6年 6月4日

公益財団法人

石本記念デサントスポーツ科学振興財団

監 事 篠原 祥哲



監 事 高木 茂太市



私たちは、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度における理事の業務執行及び会計の監査を行い、その方法及び結果について、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産状況の調査を行った。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討した。

さらに、会計帳簿並びに関係書類閲覧など必要と思われる調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の妥当性を検討した。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められなかった。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。